

雇用促進住宅廃止決定の撤回と  
支援対策を求める要望書

独立行政法人・雇用能力開発機構が所管する雇用促進住宅は「役割は終わった」との認識から、そこに住む14万余戸の入居者の事など全く顧みることも無く、平成33年迄に全面廃止すると、小泉政権時に閣議決定されましたが、これには断固反対するものであります。

今日の経済動向が不透明な中であって、雇用継続の不安、収入の減少、入居者の高齢化、等に伴い、移転先住居の確保が困難な状況にあります。

別紙要望書について、特段のご配慮を賜りますよう署名簿を付け要請致します。

自治会名		会長名	
------	--	-----	--

No.	氏名	住所
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		